

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社日本製鋼所
 コード番号 5631
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部総務統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東大名福札
 URL <http://www.jsw.co.jp>



(氏名) 永田昌久
 (氏名) 渡邊久郎
 TEL (03) 3501-6121
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	207,138	19.5	24,678	91.7	23,459	99.3	12,515	90.0
18年3月期	173,353	9.5	12,876	66.8	11,770	89.5	6,586	100.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	33 71	—	17.7	10.9	11.9
18年3月期	17 57	—	10.7	6.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 38百万円 18年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	232,444	75,621	32.4	203 09
18年3月期	196,656	65,853	33.5	177 19

(参考) 自己資本 19年3月期 75,403百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	35,630	△ 9,679	△ 16,750	27,472
18年3月期	5,854	△ 6,534	△ 5,307	18,179

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5 00	5 00	1,856	28.5	3.0
19年3月期	—	9 00	9 00	3,341	26.7	4.7
20年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		20.0	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念(100周年)配当 3円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	104,000	5.5	12,800	26.3	12,300	23.0	6,400	12.3	17 24	
通期	217,000	4.8	26,000	5.4	25,000	6.6	13,000	3.9	35 01	

(参考) 1株当たり純利益は、当期純利益を平成19年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名：㈱タハラ 他） 除外 1社
 （注）詳細は、5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [（注）詳細は、14ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行株式総数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 371,463,036株 18年3月期 371,463,036株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 190,337株 18年3月期 156,861株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「4. 連結財務諸表（9）1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	177,493	21.9	22,823	113.2	21,912	114.3	12,233	103.0
18年3月期	145,555	12.0	10,706	121.6	10,223	139.3	6,026	148.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	95	—	—
18年3月期	16	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	215,693		69,907		32.4	188	29	
18年3月期	180,734		60,602		33.5	163	05	

(参考) 自己資本 19年3月期 69,907百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	93,000	9.7	12,000	25.6	12,000	21.4	6,500	8.5	17	51
通期	187,000	5.4	24,000	5.2	23,500	7.2	12,500	2.2	33	67

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済が中国をはじめとする新興市場国や先進国等総じて底堅い景気拡大を続けたことから企業業績が堅調に推移し、設備投資や輸出の伸びを中心に回復を続けました。世界的にエネルギーや素材に対する需要は拡大傾向が続き、火力・原子力発電や石油精製及び石油化学プラント向け部材等当社製品に対する需要は旺盛に推移しました。

このような環境の中で、中期経営計画(J2008)の初年度に当たる当期は、重点目標である「収益力の向上」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を目指して積極的に取り組んでまいりました。具体的には、需要の増加及び高付加価値製品の生産に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、製造プロセスの改善やコストダウン及びリードタイムの短縮等による生産性の改善を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収や好調な受注に伴う前受金の増加等キャッシュフローの改善にも努めてまいりました。この結果、当期の連結業績は、前期比大幅な増収増益を達成することができました。

また、有利子負債も大幅に削減することができ、中期経営計画(J2008)の最終目標を2年前倒して達成いたしました。

当期の連結業績は、受注高は前期からの良好な環境が続き前期比11億48百万円増の2,288億04百万円となり、2年連続で2,000億円を超える水準を確保いたしました。

売上高は、主要部門の鉄鋼製品関連事業と機械製品関連事業がともに、国内向け・輸出向けのいずれも大幅に増加したことから、前期比337億85百万円増の2,071億38百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による利益率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正等により、前期比118億02百万円増の246億78百万円となりました。

経常利益も前期比116億89百万円増の234億59百万円となり、6期連続の増収、5期連続の経常増益、2期連続の経常最高益更新とすることができました。また、当期純利益は、特別損失として固定資産売却損及びPCB処理費用等を計上しましたものの、経常利益の大幅増加により、前期比59億29百万円増の125億15百万円となりました。

中期経営計画(J2008)と当期実績

(単位：億円)

	19年3月期		21年3月期 計 画
	計 画	実 績	
売 上 高	1,880	2,071	2,000
営 業 利 益	150	246	171
経 常 利 益	135	234	155
当 期 純 利 益	71	125	82
純有利子負債	248	41	230

注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

次に、事業分野別の状況は次のとおりです。

鉄鋼製品関連事業

受注高につきましては、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が好調に推移しましたものの、前期大型受注のあった石油精製用塔槽類や海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が減少したことから、前期比25億99百万円減の1,027億円となりました。

売上高につきましては、発電プラント用部材及び海洋天然ガス田向けクラッド鋼管等が増加したことにより、前期比119億39百万円増の763億05百万円となりました。

営業利益は、売上の増加と生産性の改善及び代価の原材料価格の上昇に対応した是正により、前期比63億54百万円増の139億71百万円となりました。

機械製品関連事業

受注高につきましては、プラスチック射出成形機は海外向けに中・小型機が減少したものの大型機は堅調に推移したほか、樹脂製造・加工機械は中国を中心に増加いたしました。

また、IT関連のレーザアニール装置やマグネシウム合金射出成形機、風力発電機器が好調に推移し、前期比47億71百万円増の1,241億18百万円となりました。

売上高につきましては、樹脂製造・加工機械が中東・ヨーロッパ向けで増加し、プラスチック射出成形機も自動車、家電向けに堅調に推移いたしました。また、風力発電機器や石油化学プラント向け圧縮機も大幅に増加したことから、前期比209億60百万円増の1,278億32百万円となりました。営業利益は、売上の増加による増益効果と生産性向上による製造コストの改善により、前期比56億38百万円増の154億29百万円となりました。

なお、昨年11月、事業規模の拡大と生産性の向上を目的として、三菱重工業株式会社から同社の押出成形機事業を譲受けたほか、小型中空成形機の専門メーカーである株式会社タハラの全株式を日立造船株式会社から取得しました。

地域開発関連事業

前期受注し当期売上に計上した一過性の分譲事業があったことから、受注高につきましては前期比10億25百万円減の19億85百万円となりましたが、売上高につきましては前期比8億84百万円増の29億65百万円となりました。営業利益は、前期比1億22百万円増の8億68百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しについては、米国景気の動向や原油や原材料の価格の行方及び金利上昇懸念等の不透明な要因はありますものの、引き続き世界経済の拡大が続くものと予想されています。

わが国経済も、企業部門の設備投資や雇用に対する積極的な姿勢は持続しつつ、個人消費の緩やかな回復も期待されて、底堅さを維持するものと見られています。

このような環境の下、改定中期経営計画(J2008改)の初年度である平成20年3月期の連結業績見通しは、鉄鋼製品関連事業は、世界的なエネルギー需要の増加に対応した電力、石油、ガス開発関連生産設備への投資が引き続き見込まれることから、発電プラント用部材、石

油精製用塔槽類、クラッド鋼板・鋼管が好調に推移するものと予想しております。

また、機械製品関連事業においても、樹脂製造・加工機械の需要は底堅く、風力発電機器やマグネシウム合金射出成形機も増加が期待されることから、堅調に推移するものと見込まれます。

損益面につきましては、今期から投下資金の早期回収による環境変化への対応力向上等を目的に、建物及び付属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更するほか、減価償却制度の変更に伴い償却終了設備の残存価額を5年間で均等償却することから償却負担が増加するものの、これらを増産効果やコストダウン等により吸収し連結売上高は2,170億円、連結営業利益260億円、連結経常利益は250億円、連結当期純利益130億円と増収増益を予想しております（本見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円を前提としております）。

(2)財務状態に関する分析

①当期の概要

(単位：百万円)

	H15/3期	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,928	8,232	7,291	5,854	35,630	29,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,888	△ 2,791	13,611	△ 6,534	△ 9,679	△ 3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,283	△ 5,959	△ 11,918	△ 5,307	△ 16,750	△ 11,443
為 替 換 算 差 額	△ 52	△ 42	△ 15	55	12	△ 43
現金及び現金同等物の増減額	2,703	△ 561	8,968	△ 5,931	9,212	15,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	-	90	-	-	80	80
現金及び現金同等物の期末残高	15,613	15,142	24,111	18,179	27,472	9,293
借入金及び社債の期末残高	68,059	62,102	51,069	46,954	32,077	△ 14,877

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当事業年度末には前年同期末に比べ92億93百万円増加し274億72百万円となりました。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が222億35百万円(前年同期は112億23百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、356億30百万円(前年同期は58億54百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が222億35百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費46億91百万円の計上をしていることと前受金の受入等による運転資金の減少が、納税資金や売上高伸長による増産資金を上回ったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、9億6千79百万円(前年同期は6億5千34百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出6億4千97百万円等によるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1億6千7億50百万円(前年同期は5億3千07百万円)となりました。これは主に、長短借入金・子会社社債の返済1億4千8億77百万円と株主への配当の結果であります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H15/3期	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期
自己資本比率(%)	29.3%	30.3%	31.1%	33.5%	32.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7%	40.0%	46.3%	151.6%	226.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9年	7.5年	7.0年	8.0年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	7.3	6.9	7.1	47.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

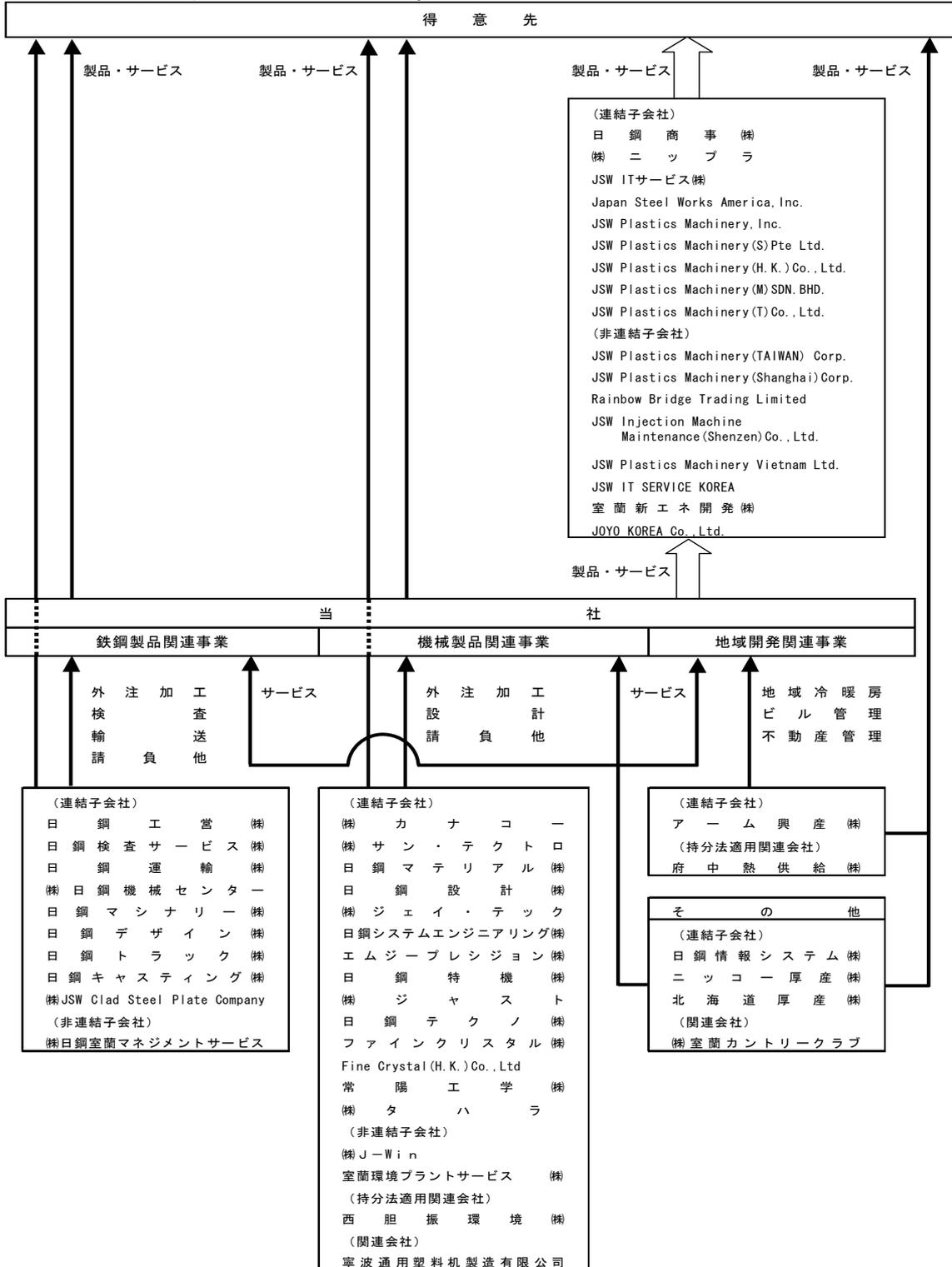
当期の配当金につきましては、普通配当を前期比1円増額して1株につき6円とし、創業100周年の記念配当3円を加えて、合わせて1株につき9円の期末配当とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案の上、年間普通配当を前期比1円増額し、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、年間7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに47社の子会社(連結36社、非連結11社)及び4社の関連会社(持分法適用2社)により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業(変化創造企業)」を目指すべき企業像として、その実現のため、次の3項目を経営理念として、社員全員が持つべき共通の価値観、判断基準としています。

- ①顧客に驚きと感動を与え続ける。
- ②社会との共生を図り、継続的に利益を実現する。
- ③変わり続ける意識を持つ。

(2) 改定中期経営計画

当社グループは、平成18年5月に3年間の中期経営計画(J2008)を策定し取り組んでまいりましたが、初年度である平成18年度に数値目標を2年前倒しで達成いたしました。

そのため、今般新たに続く19年度、20年度の2年間を対象とした改定中期経営計画(J2008改)を策定し、取り組んでまいります。

重点目標

「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSRの推進」

数値目標

		(億円)					
		04.3	05.3	06.3	07.3	08.3(予)	09.3(予)
連 結	売上高	1,363	1,583	1,734	2,071	2,170	2,350
	営業利益	64	77	129	246	260	290
	経常利益	46	62	118	234	250	275
	税引後当期利益	20	33	66	125	130	145
	純有利子負債残高	466	272	284	41	100	140
単 体	売上高	1,143	1,299	1,456	1,774	1,870	2,050
	営業利益	41	48	107	228	240	270
	経常利益	33	43	102	219	235	260
	税引後当期利益	14	24	60	122	125	140
	純有利子負債残高	482	304	316	79	125	170

基本施策

- ①既存技術・製品の収益力の極大化
(経営資源の重点的投入、設備投資の拡大、要員増)
- ②技術経営の推進による新規事業の開拓
(重点分野に特化した全社的事業化推進活動)
*重点分野：新エネルギー、環境、情報関連、ナノテク・材料
- ③資産効率の向上
- ④企業倫理の遵守

⑤環境保全活動の推進

⑥人材の育成(技術・技能の伝承)

⑦内部統制の強化

⑧グループ経営の強化

(経営効率の向上、既存事業の拡大及び新規事業開発の加速化のためにグループ企業の再編、他社とのアライアンスを推進)

設備投資(19年度～20年度)

2年間で約400億円(リース含む)の設備投資を予定しています(18年度投資額102億円)。用途別には、①生産性向上のための更新・増設などに85%、②成長のための新規事業及び開発関連に10%、③環境・安全対策等に5%を振り向けます。

事業セグメントごとの重点施策

A. 鋳鍛鋼事業

- ・「エネルギー分野におけるニッチトップ製品の伸長」
- ・主力製品である大型鍛鋼品の生産性向上にいっそう注力し、需要堅調な発電用部材、また米国、中国等で新設需要の期待される原子力容器用部材を主要ターゲットとした製造能力の拡大により更なる強化を実現してまいります。

B. 鋼板・鉄構事業

- ・「エネルギー変革に伴う伸長分野の強化」
- ・エネルギー需要の増加に伴い石油精製設備の需要は拡大の傾向、また天然ガスもクリーンエネルギーとして世界的に需要が増加しております。
これらの設備に使用される圧力容器、クラッド鋼管・鋼板についても需要は堅調であり、圧力容器の主要素材である大型鍛鋼品の製造能力拡大にあわせ溶接・組立工程等の生産体制の整備、生産性の向上等により拡大していく方針です。

C. 樹脂機械事業

- ・「世界NO. 1の総合樹脂機械メーカーへ」
- ・樹脂分野における川上(造粒)、川中(改質)、川下(成形)の各分野に対し、高機能製品強化による市場拡大と徹底したコスト改善により競争力強化を実現する方針です。また、広島製作所に建設中(本年6月完成予定)のテクニカルセンターの活用により、フィルム・シート分野を拡大してまいります。

D. その他機械事業(I T関連機器、防衛関連機器、一般産機、風力発電関連機器他)

- ・「技術経営の推進」
- ・保有する基盤技術をベースとし、重点分野を対象とした技術経営の推進により、新規事業分野の開拓を実現し、将来の収益の礎を築く方針です。

E. 地域開発事業

- ・「安定的収益の確保」

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H19年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	18,572	27,881	9,309
2 受取手形及び売掛金	45,754	53,753	7,999
3 たな卸資産	50,583	58,228	7,645
4 前渡金	928	1,935	1,007
5 前払費用	406	316	△ 90
6 繰延税金資産	2,998	3,631	633
7 未収入金	620	828	208
8 その他	2,503	1,505	△ 998
貸倒引当金	△ 266	△ 305	△ 39
流動資産合計	122,100	147,774	25,674
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	27,511	28,466	955
(2) 機械装置及び運搬具	12,765	15,380	2,615
(3) 工具・器具・備品	1,909	2,733	824
(4) 土地	9,697	10,154	457
(5) 建設仮勘定	1,219	1,907	688
有形固定資産計	53,103	58,642	5,539
2 無形固定資産	1,444	1,578	134
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	15,461	18,086	2,625
(2) 更生債権等	18	15	△ 3
(3) 長期前払費用	556	423	△ 133
(4) 繰延税金資産	1,185	1,368	183
(5) その他	3,016	4,692	1,676
貸倒引当金	△ 231	△ 137	94
投資その他の資産計	20,007	24,449	4,442
固定資産合計	74,556	84,670	10,114
資産合計	196,656	232,444	35,788

科 目	前連結会計年度 (A) (H18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H19年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	41,697	49,532	7,835
2 短期借入金	12,822	6,611	△ 6,211
3 1年内返済長期借入金	7,151	7,061	△ 90
4 1年内償還社債	30	30	—
5 未払法人税等	3,446	7,317	3,871
6 未払費用	8,710	11,983	3,273
7 前受金	10,388	29,405	19,017
8 その他	5,231	9,936	4,705
流動負債合計	89,478	121,877	32,399
II 固定負債			
1 社債	10,060	10,030	△ 30
2 長期借入金	16,890	8,344	△ 8,546
3 繰延税金負債	4,040	4,044	4
4 長期預り保証金	6,243	6,556	313
5 退職給付引当金	3,275	4,559	1,284
6 その他	627	1,410	783
固定負債合計	41,137	34,945	△ 6,192
負債合計	130,616	156,823	26,207
(少数株主持分)			
少数株主持分	186	—	
(資本の部)			
I 資本金	19,694	—	
II 資本剰余金	5,422	—	
III 利益剰余金	35,469	—	
IV その他有価証券評価差額金	5,433	—	
V 為替換算調整勘定	△ 137	—	
VI 自己株式	△ 28	—	
資本合計	65,853	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	196,656	—	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	—	19,694	
2 資本剰余金	—	5,422	
3 利益剰余金	—	46,019	
4 自己株式	—	△ 59	
株主資本合計	—	71,077	
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	—	5,808	
2 繰延ヘッジ損益	—	△ 1,364	
3 為替換算調整勘定	—	△ 118	
評価・換算差額等合計	—	4,325	
III 少数株主持分	—	218	
純資産合計	—	75,621	
負債及び純資産合計	—	232,444	

(2) 比較連結損益計算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減	
	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	(B)	- (A)
I 売上高	173,353	207,138		33,785
II 売上原価	136,335	156,545		20,210
売上総利益	37,018	50,592		13,574
III 販売費及び一般管理費				
1 販売直接費	7,727	8,630		903
2 販売間接費及び一般管理費	16,414	17,283		869
販売費及び一般管理費計	24,141	25,914		1,773
営業利益 (売上高営業利益率)	12,876 7.4%	24,678 11.9%		11,802 4.5%
IV 営業外収益				
1 受取利息	16	50		34
2 受取配当金	132	179		47
3 持分法による投資利益	58	38	△	20
4 雑収益	1,043	1,124		81
営業外収益計	1,251	1,393		142
V 営業外費用				
1 支払利息	843	634	△	209
2 退職給付会計基準変更時差異	693	693		-
3 雑損失	820	1,284		464
営業外費用計	2,356	2,612		256
経常利益 (売上高経常利益率)	11,770 6.8%	23,459 11.3%		11,689 4.5%
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	6	31		25
2 投資有価証券売却益	98	2	△	96
3 その他の	-	8		8
特別利益計	105	41	△	64
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	64	6	△	58
2 固定資産廃却損	491	944		453
3 販売用不動産評価損	-	21		21
4 投資有価証券等評価損	34	1	△	33
5 固定資産減損損失	63	-	△	63
6 PCB処理費用	-	277		277
7 その他の	-	14		14
特別損失計	653	1,266		613
税金等調整前当期純利益	11,223	22,235		11,012
法人税、住民税及び事業税	4,406	9,761		5,355
法人税等調整額	130	△ 63	△	193
少数株主利益	99	21	△	78
当期純利益	6,586	12,515		5,929

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

①連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差		
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△ 28	60,557	5,433	—	△ 137	5,295	186	66,039
連結会計年度中の変動額	自己株式の取得			△ 31	△ 31						△ 31
	自己株式の処分		0		0						0
	連結子会社の増加			6		6					6
	剰余金の配当			△ 1,856		△ 1,856					△ 1,856
	役員賞与			△ 115		△ 115					△ 115
	当期純利益			12,515		12,515					12,515
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						375	△ 1,364	19	△ 969	31
合計	—	0	10,550	△ 31	10,519	375	△ 1,364	19	△ 969	31	9,581
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△ 59	71,077	5,808	△ 1,364	△ 118	4,325	218	75,621

②連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	5,421
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0
III 資本剰余金期末残高	5,422
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	30,053
II 利益剰余金増加高 当期純利益	6,586
III 利益剰余金減少高 1 配当金	1,114
2 役員賞与	55
IV 利益剰余金期末残高	35,469

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(株) 日本製鋼所 (5631) 平成19年3月期決算短信

(単位: 百万円)

科 目	期 別		対前年比増減 (B) - (A)
	前連結会計年度 (A) 自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日	当連結会計年度 (B) 自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,223	22,235	11,012
減価償却費	4,112	4,691	579
連結調整勘定の償却額	259	—	△ 259
のれんの償却額	—	359	359
受取利息及び受取配当金	△ 149	△ 230	△ 81
支払利息	843	728	△ 115
社債発行費償却	61	—	△ 61
持分法による投資利益	△ 58	△ 38	20
販売用不動産評価損	—	21	21
投資有価証券等評価損	34	6	△ 28
投資有価証券売却益	△ 98	△ 2	96
会計基準変更時差異償却	782	772	△ 10
有形・無形固定資産廃却損	491	944	453
有形固定資産売却損益	57	△ 25	△ 82
固定資産の減損損失	63	—	△ 63
営業債権の増加額	△ 279	11,464	11,743
営業債務の増加額	4,752	9,618	4,866
たな卸資産の増加額	△ 6,094	△ 7,666	△ 1,572
その他	△ 575	△ 850	△ 275
小計	15,426	42,027	26,601
利息及び配当金の受取額	169	253	84
利息の支払額	△ 824	△ 744	80
法人税等の支払額及び還付額	△ 8,916	△ 5,906	3,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,854	35,630	29,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	29	—	△ 29
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,884	△ 6,497	△ 1,613
有形・無形固定資産の売却による収入	67	54	△ 13
投資有価証券の取得による支出	△ 201	△ 2,026	△ 1,825
投資有価証券の売却による収入	166	35	△ 131
長期預り保証金返戻による支出	△ 453	△ 389	64
短期貸付金の回収による収入	0	0	0
非連結子会社設立・増資による支出	△ 99	△ 11	88
子会社株式取得による支出	△ 894	△ 826	68
その他	△ 267	△ 17	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,534	△ 9,679	△ 3,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額	△ 4,535	△ 6,211	△ 1,676
長期借入れによる収入	3,000	—	△ 3,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,549	△ 8,636	△ 3,087
社債発行による収入	9,938	—	△ 9,938
社債償還による支出	△ 7,030	△ 30	7,000
配当金の支払額	△ 1,114	△ 1,845	△ 731
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 31	△ 18
その他	△ 3	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,307	△ 16,750	△ 11,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55	12	△ 43
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,931	9,212	15,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,111	18,179	△ 5,932
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	80	80
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,179	27,472	9,293

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

(日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)

なお、JSW IT サービス(株)については重要性が増した為及び㈱タハラについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 11社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 2社

(府中熱供給(株)、西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他10社)及び関連会社((株)室蘭カントリークラブ 他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産 ……主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産 ……主として定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

②無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③完成工事補償引当金 ……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益が、485百万円減少しております。

④退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。
 また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。
 金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。
- ③ヘッジ方針
 輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 また、当企業集団で当該取引を利用するのは当社のみであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。
5. のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準
 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、162百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は76,767百万円であります。
 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	11,994百万円
担保に係る債務の金額	5,005百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	95,611百万円
(3) 保証債務残高	1,524百万円
(4) 受取手形割引高	9百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	94百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額	3,312百万円
----------	----------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式			
普通株式	371,463	371,463	
合 計	371,463	371,463	
自己株式			
普通株式	156	190	
合 計	156	190	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29 日定時株主総会	普通株式	1,856百万円	5円	平成18年3月 31日	平成18年6月 29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

イ. 配当金の総額	3,341百万円
ロ. 1株当たり配当額	9円
ハ. 基準日	平成19年3月31日
ニ. 効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	H18/3末	H19/3末
現金及び預金勘定	18,572	27,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 393	△ 408
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	—	—
現金及び現金同等物	18,179	27,472

5. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の売却)

当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日を持ちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。

譲渡日	平成19年4月3日	平成19年4月6日
物 件	旧鹿島工場の土地・建物・構築物	旧鹿島工場の土地・構築物
面 積	109,719.18㎡	10,366.42㎡
所 在 地	茨城県神栖市東深芝2-2、2-19	茨城県神栖市東深芝2-20、2-17
譲 渡 先	中国木材株式会社	関東グリーンターミナル株式会社
譲 渡 価 値	2.1億円	3億円
帳 簿 価 値	4億円	1億円

6. 開示の省略

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	—
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営業費用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営業利益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	59,830	87,154	14,346	161,331	35,325	196,656
減価償却費	2,034	1,617	326	3,978	134	4,112
資本的支出	3,276	1,706	0	4,983	123	5,106

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,022	93,316	13,478	182,817	49,627	232,444
減価償却費	2,572	1,659	326	4,559	132	4,691
資本的支出	6,788	2,533	482	9,804	20	9,825

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 鉄鋼製品関連事業
 鋳鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等
- (2) 機械製品関連事業
 樹脂機械製品 …………… 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等
- (3) 地域開発関連事業 …………… 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 5,280百万円
 当連結会計年度 5,616百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 35,138百万円
 当連結会計年度 49,375百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	—
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営業費用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営業利益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876
2. 資 産	161,052	2,610	2,848	166,511	30,145	196,656

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	—
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営業費用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営業利益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678
2. 資 産	182,607	2,595	2,294	187,497	44,947	232,444

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国

(2) 日本を除くアジア……中国(含む香港)、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前期は5,280百万円、当期は5,616百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であり、前期は35,138百万円、当期は49,375百万円であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	36,177	6,927	22,671	65,776
2 連結売上高				173,353
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	4.0	13.1	37.9

当連結会計年度(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	41,448	6,630	37,843	85,921
2 連結売上高				207,138
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	18.3	41.5

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 東アジア……中国、韓国、台湾

(3) その他……シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	64,366		76,305	
機械製品関連事業	106,865		127,832	
地域開発関連事業	2,081		2,965	
合計	173,313		207,104	

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	105,299	80,833	102,700	107,227
機械製品関連事業	119,347	89,329	124,118	85,994
地域開発関連事業	3,010	1,734	1,985	754
合計	227,656	171,895	228,804	193,976

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	64,366		76,305	
機械製品関連事業	106,906		127,866	
地域開発関連事業	2,081		2,965	
合計	173,353		207,138	

9. 1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり純資産額 177円19銭	1株当たり純資産額 203円09銭
1株当たり当期純利益金額 17円57銭	1株当たり当期純利益金額 33円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	6,586	12,515
普通株主に帰属しない金額	61	-
(うち利益処分による役員賞与)	(61)	(-)
普通株式に係る当期純利益	6,525	12,515
普通株式の期中平均株式数	371,321,026株	371,290,588株

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H18年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H19年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	12,367	22,021	9,654
2 受 取 手 形	4,209	3,527	△ 682
3 売 掛 金	39,334	45,929	6,595
4 販 売 用 不 動 産	997	—	△ 997
5 製 品	151	117	△ 34
6 仕 掛 品	39,709	48,444	8,735
7 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	3,034	3,242	208
8 前 渡 金	776	1,095	319
9 繰 延 税 金 資 産	1,797	2,273	476
10 未 収 入 金	1,035	1,594	559
11 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,840	—	△ 1,840
12 そ の 他 金	1,689	3,064	1,375
貸 倒 引 当 金	△ 48	△ 64	△ 16
流 動 資 産 合 計	106,894	131,246	24,352
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	22,468	23,194	726
(2) 構 築 物	3,757	4,023	266
(3) 機 械 装 置	12,143	14,670	2,527
(4) 車 両 運 搬 具	77	197	120
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,690	2,472	782
(6) 土 地	9,130	9,129	△ 1
(7) 建 設 仮 勘 定	823	1,896	1,073
有 形 固 定 資 産 計	50,092	55,584	5,492
2 無 形 固 定 資 産	151	366	215
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	14,483	17,130	2,647
(2) 関 係 会 社 株 式	6,560	7,385	825
(3) 前 払 年 金 資 産	—	1,679	1,679
(4) そ の 他	2,620	2,350	△ 270
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 50	19
投 資 そ の 他 の 資 産 計	23,595	28,495	4,900
固 定 資 産 合 計	73,839	84,447	10,608
資 産 合 計	180,734	215,693	34,959

科 目	前事業年度 (A) (H18年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H19年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	20,546	24,280	3,734
2 買掛金	20,477	24,516	4,039
3 短期借入金	10,460	4,980	△ 5,480
4 1年内返済長期借入金	6,990	6,922	△ 68
5 未払金	887	2,275	1,388
6 未払費用	6,570	9,669	3,099
7 未払法人税等	2,728	6,530	3,802
8 前受金	10,115	27,901	17,786
9 設備関係支払手形	1,688	4,494	2,806
10 その他流動負債	2,584	3,643	1,059
流動負債合計	83,048	115,212	32,164
II 固定負債			
1 社債	10,000	10,000	—
2 長期借入金	16,517	8,095	△ 8,422
3 繰延税金負債	4,036	4,008	△ 28
4 長期預り保証金	5,724	6,078	354
5 退職給付引当金	347	1,298	951
7 その他固定負債	456	1,092	636
固定負債合計	37,082	30,573	△ 6,509
負債合計	120,131	145,786	25,655
(資本の部)			
I 資本金	19,694	—	
II 資本剰余金			
1 資本準備金	5,421	—	
2 その他資本剰余金	0	—	
資本剰余金合計	5,422	—	
III 利益剰余金			
1 利益準備金	3,236	—	
2 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	3,385	—	
(2) 別途積立金	10,900	—	
任意積立金合計	14,285	—	
3 当期未処分利益	12,619	—	
利益剰余金合計	30,140	—	
IV その他有価証券評価差額金	5,373	—	
V 自己株式	△ 28	—	
資本合計	60,602	—	
負債及び資本合計	180,734	—	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	—	19,694	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	—	5,421	
(2) その他資本剰余金	—	1	
資本剰余金合計	—	5,422	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	—	3,236	
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	—	3,086	
別途積立金	—	14,900	
繰越利益剰余金	—	19,233	
その他利益剰余金合計	—	37,219	
利益剰余金合計	—	40,456	
4 自己株式	—	△ 59	
株主資本合計	—	65,514	
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	—	5,758	
2 繰延ヘッジ損益	—	△ 1,364	
評価・換算差額等合計	—	4,393	
純資産合計	—	69,907	
負債及び純資産合計	—	215,693	

(2) 比較損益計算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (A) 自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日	当事業年度 (B) 自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	前 事 業 年 度 比 (B) - (A)
I 売 上 高	145,555	177,493	31,938
II 売 上 原 価	117,041	135,373	18,332
売 上 総 利 益	28,514	42,120	13,606
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,807	19,297	1,490
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	10,706 7.4%	22,823 12.9%	12,117 5.5%
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	11	33	22
2 受 取 配 当 金	507	529	22
3 雑 収 益	1,037	1,000	△ 37
営 業 外 収 益 計	1,556	1,563	7
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	644	478	△ 166
2 社 債 利 息	136	92	△ 44
3 退職給付会計基準変更時差異	693	693	—
4 雑 損 失	564	1,210	646
営 業 外 費 用 計	2,039	2,473	434
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	10,223 7.0%	21,912 12.3%	11,689 5.3%
VI 特 別 利 益			
1 投資有価証券売却益	98	2	△ 96
2 固定資産売却益	3	26	23
特 別 利 益 計	102	28	△ 74
VII 特 別 損 失			
1 固定資産廃却損	480	929	449
2 固定資産売却損	64	5	△ 59
3 固定資産減損損失	63	—	△ 63
4 P C B 処 理 対 策 費 用	—	277	277
5 投資有価証券評価損	32	1	△ 31
特 別 損 失 計	640	1,213	573
税引前当期純利益	9,685	20,728	11,043
法人税, 住民税 及び 事業税	3,232	8,333	5,101
過年度法人税等戻入額	—	—	—
法人税等調整額	425	161	△ 264
当 期 純 利 益	6,026	12,233	6,207
前 期 繰 越 利 益	6,592	—	—
当 期 未 処 分 利 益	12,619	—	—

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

① 株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	30,140	△ 28	55,229	5,373	—	5,373	60,602
事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 31	△ 31				△ 31
	自己株式の処分		0	0	0				0
	剰余金の配当			△ 1,856	△ 1,856				△ 1,856
	役員賞与			△ 61	△ 61				△ 61
	当期純利益			12,233	12,233				12,233
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						384	△ 1,364	△ 979
合計	—	0	10,315	△ 31	10,284	384	△ 1,364	△ 979	9,305
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△ 59	65,514	5,758	△ 1,364	4,393	69,907

② 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 株主総会開催日 (平成18年6月29日)
I 当期末処分利益	12,619
II 任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	161
計	12,780
III 利益処分額	
①配当金	1,856 1株につき5円
②役員賞与金 (内 監査役分)	61 (6)
③任意積立金 別途積立金	4,000
計	5,917
IV 次期繰越利益	6,863

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)
 ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 ③ その他有価証券
 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用不動産・製品・仕掛品……………個別法による原価法
 ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、機械装置の一部は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② 無形固定資産・長期前払費用……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増したことから当事業年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益が、485百万円減少しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金については、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した営業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジして

おります。
 金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジして

③ ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は71,272百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記
- (1) 担保に提供している資産
- | | |
|---------------------|------------|
| 有形固定資産 | 11,206 百万円 |
| 担保に係る債務の金額 | 4,617 百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 91,120 百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| 保証債務残高 | 3,184 百万円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 9,650 百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 18,754 百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 60 百万円 |
2. 損益計算書に関する注記
- 関係会社との取引高
- | | |
|----------|------------|
| ① 売上高 | 15,683 百万円 |
| ② 仕入高 | 40,073 百万円 |
| ③ 営業外取引高 | 3,577 百万円 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	371,463	371,463	
合計	371,463	371,463	
自己株式			
普通株式	156	190	
合計	156	190	

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,856百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- イ. 配当金の総額 3,341百万円
ロ. 1株当たり配当額 9円
ハ. 基準日 平成19年3月31日
ニ. 効力発生日 平成19年6月29日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 188円29銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 32円95銭 |

5. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の売却)

当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日を持ちまして下記固定資産2件を譲渡致しました。

譲渡日	平成19年4月3日	平成19年4月6日
物件	旧鹿島工場の土地・建物・構築物	旧鹿島工場の土地・構築物
面積	109,719.18㎡	10,366.42㎡
所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、2-19	茨城県神栖市東深芝2-20、2-17
譲渡先	中国木材株式会社	関東グレーンターミナル株式会社
譲渡価額	2.1億円	3億円
帳簿価額	4億円	1億円

(7) 単体部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前事業年度(A) (平成17年度)		当事業年度(B) (平成18年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	39,773 (14,258)	20 (7)	50,341 (21,642)	25 (11)	10,567 (7,384)
鋼 板 ・ 鉄 構	61,681 (56,741)	31 (28)	49,455 (43,291)	24 (21)	△12,226 (△13,449)
樹 脂 機 械	57,692 (29,139)	29 (15)	57,746 (29,527)	29 (15)	54 (388)
そ の 他 機 械	38,474 (5,243)	19 (3)	42,986 (9,661)	21 (5)	4,512 (4,417)
地 域 開 発 事 業	2,535 (—)	1 (—)	1,702 (—)	1 (—)	△833 (—)
合 計	200,157 (105,382)	100 (53)	202,232 (104,123)	100 (52)	2,075 (△1,258)

(部門別売上高)

部 門	前事業年度(A) (平成17年度)		当事業年度(B) (平成18年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	31,257 (11,591)	21 (8)	40,234 (13,478)	23 (8)	8,977 (1,887)
鋼 板 ・ 鉄 構	29,264 (23,476)	20 (16)	33,166 (28,837)	19 (16)	3,901 (5,361)
樹 脂 機 械	47,617 (21,548)	33 (15)	54,733 (29,749)	31 (17)	7,115 (8,201)
そ の 他 機 械	35,808 (4,270)	25 (3)	46,676 (8,404)	26 (5)	10,867 (4,133)
地 域 開 発 事 業	1,606 (—)	1 (—)	2,682 (—)	1 (—)	1,075 (—)
合 計	145,555 (60,886)	100 (42)	177,493 (80,470)	100 (45)	31,938 (19,583)

(部門別受注残高)

部 門	前事業年度末(A) (平成17年度)		当事業年度末(B) (平成18年度)		前事業年度末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	32,328 (13,330)	20 (8)	42,434 (21,494)	23 (12)	10,106 (8,164)
鋼 板 ・ 鉄 構	48,504 (46,453)	30 (29)	64,792 (60,907)	35 (33)	16,288 (14,454)
樹 脂 機 械	35,038 (21,404)	22 (13)	38,052 (21,227)	20 (11)	3,013 (△176)
そ の 他 機 械	43,587 (3,443)	27 (2)	39,897 (4,700)	21 (3)	△3,690 (1,257)
地 域 開 発 事 業	1,733 (—)	1 (—)	754 (—)	1 (—)	△979 (—)
合 計	161,192 (84,632)	100 (53)	185,931 (108,330)	100 (58)	24,739 (23,698)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. () 内は輸出で内数となっております。
3. 増減の△は減を示します。

1. 平成19年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H19年3月期	H18年3月期	差異	前期比
売上高	2,071	1,734	337	19.5%
単独	1,775	1,456	319	—
グループ等	296	278	18	—
営業利益	247	129	118	91.6%
単独	228	107	121	—
グループ等	19	22	△3	—
経常利益(※)	235	118	117	99.3%
単独	219	102	117	—
グループ等	16	16	0	—
特別損益	△12	△5	△7	—
当期純利益	125	66	59	98.1%
単独	122	60	62	—
グループ等	3	6	△3	—

売上高経常利益率	11.3%	6.8%	4.5%
----------	-------	------	------

有利子負債残高	321	469	△148
D/Eレシオ	0.43	0.71	△0.29
純D/Eレシオ	0.06	0.43	△0.38

(2) ※H19年3月期連結経常利益の
H18年3月期比117億円増加の要因

億円

・生産量増加による効果	87
・原材料、部品の購入価格UP	△22
・燃料(主に油)の価格UP	△8
・コスト改善、代価是正 (高付加価値製品へのシフト)	57
・為替差益	13
・減価償却費、人件費増加	△9
・営業外損益(金利等)改善	△1
(セグメント別)	
鉄鋼製品関連事業	62
機械製品関連事業	56
地域開発関連事業	2
その他共通費用	△3

エネルギー関連およびプラスチック関連の受注が好調に推移した結果、売上は前年比19.5%増、経常利益は235億円、当期純利益の125億円は前年比約2倍の増益となり、過去最高経常利益を更新。有利子負債の圧縮により純D/Eレシオ0.1まで低減し、財務体質の強化を図る。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》 (億円)

	H19年3月期	H18年3月期	差異
鉄鋼製品	1,027	1,053	△26
電力・原子力	358	271	87
圧力容器類	192	306	△114
クラッド鋼管・鋼板	278	299	△21
機械製品	1,241	1,193	48
樹脂製造・加工	269	242	27
成形機	309	335	△26
IT関連機器	122	86	36
地域開発事業	20	30	△10
合計	2,288	2,277	11
(内、輸出)	(1,041)	(1,054)	(△13)

《売上高》 (億円)

	H19年3月期	H18年3月期	差異
鉄鋼製品	763	644	119
電力・原子力	256	194	62
圧力容器類	78	73	5
クラッド鋼管・鋼板	248	207	41
機械製品	1,278	1,069	209
樹脂製造・加工	246	180	66
成形機	301	296	5
IT関連機器	108	84	24
地域開発事業	30	21	9
合計	2,071	1,734	337
(内、輸出)	(726)	(609)	(117)

(4) 期末配当

H19年3月期の配当金は、一株当り前期比1円増配の6円と100周年記念配当3円の計9円を予定。

2. 平成20年3月期の連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)

	H20年3月期	H19年3月期	差異	前期比
売上高	2,170	2,071	99	4.8%
単 独	1,870	1,775	95	—
グループ等	300	296	4	—
営業利益	260	247	13	5.4%
単 独	240	228	12	—
グループ等	20	19	1	—
経常利益 (※)	250	235	15	6.6%
単 独	235	219	16	—
グループ等	15	16	△ 1	—
特別損益	△ 17	△ 12	△ 5	—
当期純利益	130	125	5	4.0%
単 独	125	122	3	—
グループ等	5	3	2	—

売上高経常利益率	11.5%	11.3%	0.2%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	319	321	△ 2
D/Eレシオ	0.38	0.43	△ 0.05
純D/Eレシオ	0.16	0.06	0.10

(2) ※H20年3月期連結経常利益予想の H19年3月期比15億円増加の要因

	億円
実力ベース増益額	32
・生産/売上増加による操業効果	(40)
・原材料、部品の購入価格UP	(△ 28)
・燃料(主に油)の価格UP	(△ 2)
・コスト改善、代価是正 (高付加価値製品へのシフト)	(32)
・為替差益(\$ = 115円を想定)	(4)
・減価償却費、人件費増加	(△ 16)
・営業外損益(貸貸益等)減少	(2)
減価償却制度及び方法の変更 (セグメント別)	△ 17
鉄鋼製品関連事業	24
機械製品関連事業	△ 4
地域開発関連事業	△ 2
その他共通費用	△ 3

民需品の売上高は9%増と引き続き好調の予想であるが、官庁向けの売上高の減少が見込まれる為売上高全体では4.8%の伸びに留まる。

原材料の高値水準持続が見込まれる中、増産効果・生産効率の改善により従来ベースの経常利益は13.8%の増益を予想。投資の早期回収を目的に減価償却方法の定率法への変更を行う為、増益幅は6.6%を見込む。

(3) 連結売上計画 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》

(億円)

	H20年3月期	H19年3月期	差異
鉄鋼製品	890	763	127
電力・原子力	305	256	49
圧力容器類	140	78	62
クラッド鋼管・鋼板	270	248	22
機械製品	1,260	1,278	△ 18
樹脂製造・加工	310	246	64
成形機	310	301	9
IT関連機器	105	108	△ 3
地域開発事業	20	30	△ 10
合 計	2,170	2,071	99
(内、輸出)	(953)	(726)	(227)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H20年3月期	H19年3月期
鉄鋼製品関連	115	73
機械製品関連	47	23
共 通	4	5
合 計	166	102

(5) H20年3月期の配当は、普通配を1円増配して、年間7円を予定
内3円50銭を平成19年9月30日を基準日とし
中間配当を実施する予定。